

行政視察報告書

委員会名	総務文教常任委員会
参加委員	委員長 金井 登美雄 副委員長 宇佐美 誠 委員 金井 久男、武者 葉子、壘 次雄、高橋 由信
日 程	令和6年5月15日(水)～5月17日(金)
視 察 先	山形県村山市 廃校利活用「にぎわい創造活性化施設「Link MURAYAMA」」 宮城県岩沼市 DX推進 宮城県白石市 不登校支援
視察内容【1日目】	
視察自治体	山形県村山市
視察項目	廃校利活用「にぎわい創造活性化施設「Link MURAYAMA」」について
概 要	<p>安中市においては、令和6年度末に市内2小学校の廃校が決定している。また、すでに複数の廃校があることから、市議会においてもこれまで利活用についての一般質問が行われていた。</p> <p>一方で、令和6年3月に行政改革審議会から廃校の利活用についての答申がなされ、これから取組みの推進が期待される。そこで、旧県立高校をにぎわい創造活性化施設として利活用している山形県村山市を視察することで、安中市における廃校の利活用についての取り組みにつなげていきたい。</p>
説明内容	<p>Ⅰ 施設紹介</p> <p>(1) 施設概要</p> <p>【一般開放スペース】</p> <p>リビング: 講演会や学校帰りの子供が集まるなどフリースペースになっている</p> <p>芝生広場: マルシェなどを開催</p> <p>コワーキングスペース: 打ち合わせなどに利用できる など</p> <p>【入居スペース】</p> <p>現在20者が入居している</p> <p>(2) オープンまでの経緯</p> <p>・東根市の人口増により、中高一貫校である東桜学館が開校され、県立楯岡高校が閉校となったことを受けて、利活用についての動きが始まった。</p> <p>→その後、各種団体による利活用検討市民会議が設置。いわゆる“行政らしい会議体”で、実効的な意見が少なく、まとまらなかった。</p> <p>・実際に利用したい人などの意見・人員を集め、より密着した利活用ワーキングチームを設置した。</p> <p>→実際に利用したい人たちの集まりなので、意向がうまくまとまり、基本構想の策定につながった。</p>

(3) 施設管理

・運営は専任のスタッフが7名(地域プロジェクトマネージャーの佐藤さんや地域おこし協力隊を含む。)とシルバー人材センターで行っている。

<地域プロジェクトマネージャー制度>

令和3年度に創設された総務省の制度。

地方公共団体が重要プロジェクトを実施する際には、外部専門人材、地域、行政、民間などが連携して取り組むことが不可欠。そこで、市町村が、関係者間を橋渡ししつつプロジェクトをマネジメントできる「ブリッジ人材」について、「地域プロジェクトマネージャー」として任用する。

令和5年度には、88市町村において91名の地域プロジェクトマネージャーが活躍。

※総務省HPより

・予約管理は民間のウェブサービス(レゼルバ)を活用することでスムーズな運用ができています。

・学校の古材を活用することで、学校としての雰囲気を残す、施設内の掲示やパンフレットを同一のデザイナーにお願いするなどしてブランディングしている。



▲説明をする佐藤地域プロジェクトマネージャー

2 施設整備や運営に係る経費について

(1) 施設整備

・県立高校だったため、山形県から購入。購入費や耐震性能により解体した棟の撤去費なども含めて、整備にあたり総額9~10億円の改修整備費を要した。

・地方創生推進交付金(内閣府)、空き家対策総合支援事業(国交省)、都市構造再編集集中支援事業(国交省)などの補助金・交付金などを活用している。

(2) 施設運営

・年間の運営費は人件費を含めて約5,000万円。そのうち、約1,500万円を使用料で賄っている。

3 コンセプト

「つながる、にぎわう」をビジョンに“ちいさなまち”として創り上げながら、集まった人々が新たなチャレンジを重ね“にぎわい”と“なりわい”を生む場所にと考えている。

(1) にぎわい

・利用者が関係性を構築しやすいように各スペースのオープン化を図っている。

・市民が企画する公益的なイベントを支援したり、施設周辺の情報発信したりするなどの取り組みも行っている。

	<ul style="list-style-type: none"> ・「〇〇禁止」というルールをなるべく設けないようにしており、利用者間の配慮を重視している。 ・貸し切りも行えるが、普段からオープンスペースにしているところは、あえて貸し切りにくくして、利用者間の交流が生まれるようにしている。 →「施設全体を利用者がシェアする」イメージから“ちいさなまち”になるよう意識している。 ・公益的な活動をしている市民サークルなどの団体には、条件により使用料を免除する仕組みもある。 →使用料免除での開催から定例・営利開催になったイベントもある。 <p>(2) なりわい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の入居スペースや共用の会議室などを設置している。 ・営利、非営利や市内外問わず、同条件で使用許可している。 ・官民連携による公益的事業の拠点としても活用している。 →入居事業者が他社や村山市・市医師会と協定を締結し、市民の健康づくり事業を構築している。 ・施設内の活性化だけでなく、周辺エリアの活性化にもつなげていきたい。 →入居希望の事業者が殺到しており、地元商店街の空きスペース活用につながらないかマッチングを行っている。 <p>4 官民同居の公共施設づくりのポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設利活用の希望者などで、施設の在り方や使い方を議論する。 →地域団体の代表などでは、活きた意見は出てこない。 ・公共スペースの存在が民間事業者のメリットにつながるように計画すること。 →使ってもらえる施設にするために必要。 ・施策目的や利活用者の声から施設の設置目的を明文化し、そこから管理運営ルール（法令・運用等）を定めること。 →利活用者の声をしっかり反映していくこと。 ・「どうしたら問題が起きないか」だけでなく「どう使ったら活性化するか」という視点も持つこと。 →いわゆる行政的な発想の視点は持たないほうがいい。
<p>主な質疑応答</p>	<p>① 収益が1,500万円という話だが、将来的にはどこまでのばしていきたいか。</p> <p>→入居者に係る収益が1,000万円で一般利用の収益が500万円ほどとなっている。全体のスペース的にも約20%が入居スペースになっていることを考えると、一般利用の分が工夫の余地があり、今後は増やしていければと考えている。</p> <p>② 入居者の内、資金をためて施設外に進出したいという話があった場合、どのように感じているのか。</p>

→家賃を安くしているのは、そういった面も考慮している部分がある。施設内でファンを増やしていき、できれば村山市内で進出してほしいと思っている。

③ この施設は元が県立高校だったが、市内の小中学校について、これまで廃校の利活用がどのように行われているか、わかれば教えてほしい。

→近年廃校になった小学校4校のうち、1校は合宿所になり、もう1校は農産物の直売ができるようになっている。残りの2校については、更地になった。また、その後も市内では統合の話も出ている。

④ 利活用検討委員会について、どの地域も各種団体の方が参加されると思うが、積極的な意見が出ないのはどういった理由だと考えるか。

→自身が利用、活用してみたいといった視点での意見が出てこないからではないかと考える。

⑤ Link MURAYAMAと同じ手法で利活用を考えたときに、駅の近くなど、市の中心部という立地があるが、その立地が重要になってくるのか。

→立地ももちろんあるだろうが、一番大事なのは「利用者があるかどうか」である。どのように利用してもらえるのがよいかなどを考えることが必要。

⑥ 入居にあたっては、審査をしているというが、委員構成は。

→市の課長や市内金融機関の方がメンバーになっている。審査については、事業計画書などを提出してもらい、判断している。

⑦ 年間の経費について、すべて市単費か。

→使用料分を除くと、地域プロジェクトマネージャーと地域おこし協力隊員分は交付税措置されているが、それ以外は市の単費となっている。

⑧ ワーキングチームには、実際に利用を考えている人をメンバーに加えたとの話だが、今も入居者で残っている方はいらっしゃるか。

→10者いた中で、1/3くらいは残っている。また、実際にワーキングチームには、一般利用を考えている人もいた。

⑨ 村山市での公共施設の統廃合についての今後の方針などは決められているのか。

→主管課ではないので一概には言えないが「壊す」と「直す」の判断がまずは必要になってくると思う。村山市では、少なくとも年に1つは解体していくという考え方がある。

⑩ 登録団体数はどのくらいあるのか。また、利用者調整会議のようなものは実施しているのか。

	<p>→定期利用団体の制度はない。また、利用者調整会議のようなものもない。ウェブ上で予約状況を管理しているの、こちらで調整しているということはない。なお、登録者数でいうと、個人・団体含めて1,000近くの登録数があると思われる。</p> <p>⑩ もとは県立高校だったが、地域の防災拠点としての機能は有しているのか。 →指定緊急避難場所にはなっているが、指定避難所にはなっていない。一方で、格技場だったところを備蓄倉庫にしている。</p>
<p>市への提言 または要望</p>	<p>現在、安中市においては、未活用の廃校が複数あり、今年度末には、後閑小と細野小が廃校となる。行政改革審議会の答申を受け、旧九十九小学校の利活用について動き始めている状況だが、他の施設については動きが見えてこない。</p> <p>今回視察した「Link MURAYAMA」のような、市民が気軽に利用できるフリースペースや、民間事業者も複数入居できるような施設があれば、その場所を中心としてにぎわいを創出することができる。もちろん、施設の立地もあるが、複数の未活用の廃校舎がある中で、安中市においても検討の余地はあると考えられるので、積極的な廃校の利活用を推進するよう求める。あるいは、市役所移転後の現庁舎の活用策の一つとしても考えられるかもしれない。</p> <p>一方、村山市では、利活用の検討結果、更地になっている学校もあるとのことである。公共施設マネジメントの観点からも、ニーズ調査などによっては解体するという判断も考えられる。塩漬けのままでは、維持管理費などがかかり続けるだけなので「利活用していくのか」「解体するのか」についての方針を明確化できるよう検討していただきたい。</p> <p>なお、廃校の利活用の検討にあたっては、核となるような人物が必要であると考えてるので、地域プロジェクトマネージャーの活用や、当該施設を利用したいと考えている者で構成されるような実行力のある検討委員会設置などをお願いしたい。</p>
<p>視察内容【2日目】</p>	
<p>視察自治体</p>	<p>宮城県岩沼市</p>
<p>視察項目</p>	<p>DX推進について</p>
<p>概要</p>	<p>令和6年3月に安中市DX推進計画が策定され、本格的にDX推進に取り組んでいく状況にある。今回視察対象とした岩沼市は、全国自治体DX推進度ランキングにおいて東北6県での上位5位となっている実績があり、令和3年度にデジタル化推進計画を策定し、取り組みを進めてきている。</p> <p>そこで、計画の進行管理・進捗や全国自治体DX推進度ランキングなどにおける取組を学ぶことで、より安中市のDX推進体制を充実できるよう視察するものである。</p>
<p>説明内容</p>	<p>Ⅰ デジタル化推進計画の概要について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化推進室が令和2年度に設置され、翌令和3年度にデジタル化推進計画を策定した。 ・「市民サービス向上」「新たな価値の創造・共創」「全市民への恩恵享受」の3つの視点を重視した計画になっている。 ・計画策定から4年目を迎え、デジタルを使いこなすフェーズになっている。

2 全国自治体DX推進度ランキングにおける取組み

・このランキングでは令和5年4月のランキングで98位となった。

→東北6県では第5位になっているとのこと。

・DX推進体制、行政サービスの向上・高度化、セキュリティ対策、デジタルデバйд対策、マイナンバーカード交付状況の5つの指標をもとにランキング化しているようだが、この中で「行政サービスの向上・高度化」が大きく評価されたのではないかと考えている。

【デジタル化推進室が設置されてからの主な取組み】

①AI乗合バス

・令和4年1月～3月で実証実験を行い、令和6年3月12日から本格スタートしている。

・一回300円で、未就学児は無料。中学生以下高齢者は半額となる。岩沼市はコンパクトシティで市の中心である半径2kmを縦横無尽にまわる仕組みである。おおむね一日当たり15名が利用している。

・AIを活用し、一番効率の良いルートを選定している。

・予約方法はアプリと電話があるが、それぞれ50%の割合で利用されている。

②デジタル窓口（書かない窓口）

・令和4年5月から市民・税務課窓口にてスタート。

・転入届出については、OCRを利用することで、タブレットにサインするだけで済むようになった。

・市役所滞在時間を少しでも少なくしたいという思いから取り入れた。

③行政手続きのオンライン化

・国主導の「ぴったりサービス」と宮城県主導の「宮城県電子申請サービス」を活用している。

→現在、職員採用試験の申込を受け付けているが、16件の申込すべてが県電子申請サービスによるものとのこと。

④オープンデータ

・宮城県主体の共同オープンデータポータルサイトを利用し、令和5年4月スタート。

→現在、提供データが少ないため、今後積極的にデータの数を増やしていきたいとのこと。

⑤デジタルデバйд対策

・令和5年度にシニア向けスマホ教室を15回開催。

・ドコモショップの協力で1回あたり8名程度募集し、約60名の参加があった。

→デジタル化推進室主催事業として実施。今年度からは各公民館等へ事業を移管。

⑥フリーWi-Fi

- ・令和4~5年度に市役所庁舎と外部施設16か所にフリーWi-Fiを設置
- ・外部施設とは、図書館、市民会館、コミュニティーセンター、体育館、児童館、保育所、子育て支援センターなど。
- ・現在は、岩沼市のほとんどの公共施設でフリーWi-Fiの利用が可能。
→図書館では、閲覧席にコンセントを設置しており、充電も自由にでき、予約なくワーキングスペースのような利用も可能。
- ・児童館では、iPadを子どもたちが持ち寄り学習でき、公共施設の職員も自席でWeb会議ができるようになった。
- ・従来、市民からの要望が多かった事業で、補助金を活用して運用している。

⑦デジタルサイネージ【令和5年10月からスタート】

- ・市民の利用の多い外部施設3か所に設置。

⑧窓口キャッシュレス決済【令和6年3月からスタート】

- ・市民・税務課窓口と外部施設2か所の計3か所にセミセルフ式のキャッシュレス対応POSレジ、キャッシュレス対応券売機を設置。
→券売機については、市役所として導入している事例は少ないとのこと。
- ・現金のほか、クレジットカード、電子マネー、QR決済が可能。
- ・職員がお釣りを小銭で用意する必要がない、スピーディーであるなどの理由から、利用者からの反応は上々。
→利用率自体はまだ16%程度のため、これからもっと伸ばしていきたい。

⑨ペーパーレス会議システム【令和3年度導入】

- ・議会のペーパーレス化のため、議会側、執行部側それぞれにsidebooksを導入。
- ・iPad pro 13インチモデルを採用し、各課に2台ずつ配布。(議会側には月5ギガのsimカードを入れたものを配布。)
- ・議会以外でも、部課長会、幹部打ち合わせ等で積極的にiPadを活用し、一部ペーパーレス化を実現している。
- ・iPadにはweb会議用のアプリが導入されていて、オンライン会議などでもよく利用されている。
- ・市役所全庁にフリーWi-Fiがあるため、利用が促進されている。

⑩テレワークシステム【令和3年度導入】

- ・テレワーク専用のPCを30台導入。
- ・JLIS(地方公共団体情報システム機構)のテレワークfor LGWANシステムを利用。
→導入から4年目になるが、現在も無償利用が可能。
- ・利用希望者は、デジタル化推進室で借り受けを行う。

	<p>→コロナ禍は利用者が多かった。現在は、子育て中の職員や休日に利用したい職員などの希望者に随時貸し出している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後は、病休や育休、働き方改革の一環として積極的な運用を図っていききたいとのこと。 →また、特別な理由がなくても利用できるようにしていきたいと考えている。 <p>⑪AI-OCRシステム【令和3年度導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事の任用職員調書、税務課の過誤納還付申請書、市民満足度調査書、不定期なアンケート調査書、割増商品券の申込書の読み取りなどで利活用している。 ・識字率は95%くらいで、一部手直しあり。 ・読み取ったデータはCSVで出力されるため、加工が必要になるケースがあり、CSVにExcelのマクロを加えることで、大幅な業務効率化につながった。 ・RPAについては、検証を行ったが、PC1台当たりのライセンス料が高額なことや、岩沼市の規模であればExcelのマクロで代用できるものが多く採用を見送った。 ・デジタル化を推進していくとそもそも、AI-OCRもいらなくなるのでは、と考えている。 <p>⑫電子決裁</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務会計の電子決裁化を20年以上前から運用している。 →県内でもかなり早い導入。現在でも、年間に1回は、自治体の視察がある。 ・文書管理システムについては、令和5年4月から電子決裁での運用をスタート。 ・財務会計、文書管理共に電子決裁が可能であり、テレワーク環境の推進にもつながっている。 <p>3 今後の展望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設予約システム、音声文字起こしシステム、生成AIを活用したシステムなど、市民向け、職員向けのDXを検討中。 →しかし、人口減少などを踏まえると、今後は今まで以上に費用対効果の高い事業執行が求められる。 →国の交付金も上手に活用しながら、本当に必要なもの、市民、職員誰もが恩恵を受けられるDXを推進していく。
<p>主な質疑応答</p>	<p>①高齢者が取り残されるのは良くないと思うが、デジタルデバインド対策としてほかに行っていることは。</p> <p>→現在はスマホ教室のみだが、タブレットやPCの教室なども行っていきたい。</p> <p>②フリーWi-Fiの費用について</p> <p>→イニシャルコストは2,500万円となっており、年間のランニングコストは500万円。</p> <p>③デジタルデバインド対策としてのスマホ教室をデジタル化推進室主催からコミュニティー</p>

	<p>センターへ移したとのことだが、狙いは。 →スマホ教室利用者を増やしていきたいため。</p> <p>④乗合バスについてももう少し詳細を知りたい →市内にタクシー会社が2者。9人乗りバスを1台ずつお願いしている。年間で、システム利用料300万円 バス運行委託2,000万円となっている。予約すると5-10分で来る。</p> <p>⑤テレワークの主だった内容は。 →財務会計や文書管理の打ち込みなどになっている。</p> <p>⑥財務会計の電子決裁のきっかけは。 →20年以上前のことでわからないが、この件については、毎年1自治体くらいが視察に来ている。</p>
<p>市への提言 または要望</p>	<p>岩沼市が20年近く前から導入していた財務会計の電子決裁化は、安中市でも早急に取り入れるべきである。支払伝票などに毎年大量の紙を用いていることから、ペーパーレス化に大きくつながる。</p> <p>また、岩沼市の事例の中には、安中市DX推進計画策定前から行われていたものも多々あるが、岩沼市は令和3年度の計画策定から、着実に計画内容を実行していている。安中市においても、今般策定した安中市DX推進計画に掲載した事業について、着実な実行を求める。とりわけ、フリーWi-Fi環境の整備は、他の取組みとの関連性も高いので、積極的に対象施設の拡大を進めていただきたい。</p> <p>一方で、デジタルデバイド対策として、取り残される市民が少なくなるよう、公民館や定住センターなどが主催するデジタル機器の講座を各地区で開催するなど幅広く実施してもらいたい。</p>
<p>視察内容【3日目】</p>	
<p>視察自治体</p>	<p>宮城県白石市</p>
<p>視察項目</p>	<p>不登校支援について</p>
<p>概 要</p>	<p>安中市では、昨年12月の時点で、約60名の不登校児童・生徒がいるとのことであり、そのうちの半数以下が教育支援センター「せせらぎの家」に通っている状況であった。全国的にも不登校児童・生徒数が増加傾向にある中、国においても教育機会確保法を整備するなど対策に取り組んでいる。白石市の不登校特例校については、教育機会確保法の施行後、全国で初めて設置された一律小中一貫校である。市内のせせらぎの家の充実強化をはじめ、廃校の利活用にもつながることも考えられることから宮城県白石市を視察する</p>
<p>説明内容</p>	<p>Ⅰ 白石市の不登校の現状 令和4年度 小学生24人 中学生63人 令和3年度 小学生17人 中学生50人 →令和5年度も前年度より増加見込みとのこと。(令和5年度実績は取りまとめ</p>

中。)

2 具体的な取組みについて

・学校、適応指導教室「仙南けやき教室」、教育支援センター「みやぎ心のケアハウス」、学びの多様化学校「白石きぼう学園」がそれぞれ連携しながら不登校支援を行っている。

3 学びの多様化学校の設置について

(1) 概要について

・令和5年4月に学びの多様化学校（不登校支援特例校）として小中一貫校の「白石市立白石南小学校・白石南中学校」【通称：白石きぼう学園】を開校
→兄弟での不登校事例があり、関わりがスムーズなのが一貫校の強み。
・これまでの学校での対応、適応指導教室、教育支援センターなどではそれらのシステムになじめない児童生徒がいたことで、不登校児童生徒へのより多様な支援の在り方として設置した。
→一人一人を大切にして、一人でも多くの児童生徒に適した柔軟な対応として、**学びの場の選択肢の一つとした。**

(2) 設置までの経緯

・**廃校だった南中学校を活用している。**
・令和4年3月に教育委員会内での検討を行った。
・令和4年8月から対外発信や対応をはじめ、プレスリリースや保護者対応を行った。
→校長会や保護者説明会、地域への説明会などを実施したほか、教職員への研修なども実施。
→議会への対応としては、令和4年12月、令和5年2月議会にて条例改正や予算決議などを審議した。
・令和5年1月12日に文部科学大臣指定を受けた。
→1月から2月にかけて県教委と教員定数について協議・調整を実施した。
→文科省の指定を受けて、県に設置の届出を行った。

(4) 学びの多様化学校の特色

・年度途中での転編入をOKしている。
→今年度も、4月中旬に1名の小学生が転入している。
・「今のあなたを認め、受け入れる学校」を基本方針に、魅力として不登校児童生徒の現状に配慮した特別な教育課程の編成が可能となっている。
・**白石きぼう学園のコンセプトは「学校らしくない学校」**で、学校はこうあるべきという発想からの転換を大事にしている。
→特別な学びとして、次の3つを掲げ、児童生徒の自己選択、自己決定を重視している。

①「自分のペース」を最大限尊重

→登校時間が9：20と遅く、下校時間も14：50と早くされている。

- ②「個別な学び」で基礎学力の保障
→「白石タイム」という白石きぼう学園独自の教科。
- ③学校内外での豊かな体験活動の機会を確保
→総合的な学習の時間として「夢スタジオ」という時間を週3時間設定している。
・令和5年12月に「学校に通える理由」と「自分の変化」についてアンケート調査を実施した。
→逆説的に、このアンケート結果が学校に行けない理由、行かない理由になるのではないかと考えられるとのこと。
・保護者にもアンケートを行っており、信頼と感謝にあふれた内容となっている。
・教職員については、赴任前「新しい学校づくりへの不安」「見通しが持てない苦慮」などがあったが、不安から楽しみや誇りを抱けるようになった。

4 白石きぼう学園への支援策

- ・教育の充実に必要な資金の財源に充てるために白石みらい教育基金を設立した。これは、毎年市から積み立てていくというのではなく、事業者等からの寄附を受け入れる受け皿として条例制定したもの。
・企業版ふるさと納税を活用している。

5 教育長の想い・補足

- ・学びの多様化学校を開校してよかった。
→不登校からチック症候群を発症した生徒が白石きぼう学園へ入校後、症状がよくなった事例もある。
- ・不登校だった中学生が白石きぼう学園に通い始め、高校進学となったことがとても嬉しく感じる。
・市単費で設置することは無理。教育機会確保法の努力義務になっているので、市に教職員の人件費を負担してもらって設置してもらうのがよい。
- ・学びの多様化学校は公設の学校であり、卒業する児童生徒に卒業証書を手渡せる。フリースクールなどとはその点で異なる。

主な質疑応答

- ①教育長は不登校が増える背景はどのように考えているか
→戦後の教育を見ると一定の役割は果たした。しかしながら、多様性が叫ばれる昨今、制度疲労を起こしているのではないかと考えている。高校では通信や学科が異なるなどかねてより制度としてあったが、小・中学校はこのような仕組みがなかった。また、保護者の学校に対する意識がこれまでと変わってきているのではないかと。
- ②教員の意識が変わったとのことだが、異動時は、どのように意識で赴任されたか。
→教員が一番明るいのがうまくいっている要因だと思う。大学教授に調べてもらったら学校のリズムの中に余白があるという研究結果が出た。登下校時間がほかと異なり、ゆとりがあるのだと思う。
異動者には手厚い研修を実施している。白石きぼう学園から他校への転任後は、体感したことを広めてほしい。

	<p>③学級人数等の現状について教えてもらいたい。 →小学校35人、中学校40人。しかし、10校中4校の小学校では、定数に足りず複式学級になっている。教育長の私見では20名くらいになってほしい。</p> <p>④安中ではせせらぎの家というものがあるが、白石市では学校以外にもあるのか。 →同様に市単費の教育支援センター、近隣4市9町合同で設置している仙南けやき教室があり、子どもたちが選択する。白石市では、まず不登校の相談などは教育支援センターに集まってくる。そこから対応をしていく。</p> <p>⑤不登校に対する考え方についてはどのように浸透させていったか。 →開校前に文科省の協力で複数回研修会を実施した。また、着任者についても別途研修を実施している。</p> <p>⑥教職員の意識改革をどのようにおこなっているか。 →授業の転換(少なく教えて豊かな学びを)と楽しい学校づくりを校長会でお願いしている。これまでの学校改革の中で、異動後の2校目も白石市で働きたいという若い教員が多くなっている。</p>
<p>市への提言 または要望</p>	<p>白石きぼう学園については、今年の1月に群馬県教育委員会が視察を行ったとのことで、視察翌日には、群馬県教育長が白石市教育長あてに直接連絡してきたとのことである。群馬県としても、学びの多様化学校について取り組みたいと考えている現状を踏まえると、本市において、学びの多様化学校を整備することは、まさに「渡りに船」で「人から選ばれるまち」の施策にもつながっていくものと考えられる。</p> <p>特に、不登校児童生徒の実態に配慮した特別な教育課程を編成できることから、児童生徒に卒業証書を交付できるという点や実際に全員が高校進学したという白石市の実績は、非常に魅力的に感じられる。廃校の利活用にもなることや、教育大綱において、一人一人に応じたきめ細やかな教育の充実に努めるとなっていることから、学びの多様化学校の設置について検討をしていただきたい。</p> <p>なお、白石市では、生徒からの要望により、部活動を週3日にした実績もある。日数を減らしたものの、中体連への進出など結果も残していることから、教員の働き方改革の一環として、地域移行だけでなく、そもそもの日数を減らすなどの取り組みについても検討していただきたい。</p> <p>また、変化が激しく、予測困難な時代であるVUCAと呼ばれる現代では、これまでのような学校教育の在り方から大きく変容していかざるを得ない。教育委員会をはじめ、教職員の意識改革なども積極的に取り入れ、子どもたちへの学びの選択肢を提示できるように取り組みを進めていくことを求める。</p>